

◆野党と市民の共同で新しい政治の実現を!

日本共産党船橋議員団

# ミニにゅうす

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005  
 県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347  
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>  
 市会議員

岩井友子 ☎438-8647 関根和子 ☎447-0557  
 事務所☎429-2160 事務所☎440-7950

金沢和子 ☎422-5278 中沢 学 ☎493-8140  
 坂井洋介 ☎404-2039 松崎さち ☎090-6156-8592  
 佐藤重雄 ☎432-9872 渡辺ゆう子 ☎462-7273

## 異常事態! 「担任の先生がいらない」 市費で小中学校の教員採用を

市内の小中学校の教員不足が深刻化しています。

クラスの担任が出産や育児、病気などで休暇に入る際、通常ならすぐに配置されるはずの代わりの担任がいらないという学校が多数発生し、「今までになかったことだ」という声が学校現場からあがっています。

3月1日の本会議で市に対し、「県による教員採用を待つだけでなく、市費で採用を」と質しました。

### 22クラスも未配置 船橋市は県内最多

2月1日現在、担任未配置の学級数は、千葉県全体で112、船橋市では22にもなります。船橋市の未配置数は県内最多で、全体の19%を占めます。

担任未配置となった学校では、やむなく教務主任や音楽専科の教員、教頭などが担任になり、苦しい学校運営を強いられています。

「教務主任は校内全体の教務課程の運用を担い、ただでさえ長時間働く人。教務主任が担任に入ると、全教員の負担が非常に大きくなる」、音楽専科の教員が担任になった場合も、「他の教員は週1〜2回の空き時間が無くなり、慣れない音楽の授業をやらざるを得ず、苦しくなる」と言う声が学校現場からあがっています。

### 他市では独自採用も

船橋市と違い、柏市や浦安市、市川市では独自に教員を雇用しており、なかには県費で採用し直されて担任になるケースもあります。

るケースもあります。「子どもの学ぶ権利が奪われかねない異常事態。市独自で教員採用を」と求めました。



市は「教員は国・県が措置することが基本。教員定数について県に強く要望し、講師確保に向け今まで以上に様々な手を使っていく」と市独自の採用には消極的な姿勢に終始しました。問題の根本は教育予算を減らしつつける国と、全国最低クラスの教育予算となっている県の姿勢ですが、犠牲になるのは子ども達と教職員です。市独自の配置を、今後も求めていきます。

日本共産党船橋市議団主催

## 無料 法律相談

4月13日(木)  
5月18日(木)

弁護士が相談を受けます  
労働相談も受けています  
会場：中央公民館  
時間：午後1時～4時  
要予約 ☎436-3030

## 自衛隊習志野基地の米軍使用

### 市長は「憲法の範囲内」!?

今年1月8日、習志野演習場で毎年開催される第一空挺団の「降下訓練始め」に米軍が初参加しました。米軍から「日米の連携をアピールしたい」と要請されたものです。参加したのは、沖縄県に駐留している通称「グリーンベレー」、1月5日〜9日習志野駐屯地に15名が宿泊、8日に9名が降下訓練に参加しました。

「専守防衛」が建前の自衛隊の訓練に、最も戦闘的・攻撃的なグリーンベレーという軍隊が参加したことは、憲法に違反し、さらなる米軍との一体化への危険を象徴するものです。

この米軍の参加を承認する前の昨年12月、防衛省は「市長の意見照会を」と求めてきました。市長は、「国の専管事項」との立場で「事前に必ず知らせること、住民の安全に配慮を」と伝えただけでした。

「憲法遵守の立場から、習志野基地米軍使用に反対すべきだったのではないか」と議会で質したのに対し、市長は「憲法の範囲内と判断した」と答弁しました。

2010年、全国の自衛隊施設を米軍が共同使用する方針を日米で合意し、船橋市にも直接その方針が伝えられています。しかし、防衛省としても地元の意向を無視してすすめることはできないため、市長への「意見照会」が行われています。

## ゴミ収集の仕事も 災害時にも役にたつ

安本法制のもと、米軍と一体の戦争のための訓練がさらに強化されています。自衛隊施設の地元市長として、米軍の使用を認めることは、戦争への道を容認するものです。憲法遵守の立場に立つよう引き続き求めていきます。

家庭ごみを収集する清掃センターの正規職員は10年間も新規採用がありません。市は、回収回数を週3回から2回に減らすことや、民間委託を拡大することなどを検討しています。正規職員を補充せず、直営業務を縮小させてしまったら、市民サービスを低下させ、災害時のゴミ行政にも支障が出るおそれがあります。

安定した収集業務の継続や、要介護者世帯への直接収集で安否確認も担う「ふれあい収集」実施のためにも、新規職員の採用が欠かせないと質しました。

